

2026 年 2 月 17 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2025／2026 年度短期経済見通し(2026 年 2 月)

～景気は緩やかな回復が続くも、下振れリスクに要警戒～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025／2026 年度短期経済見通し(2026 年 2 月)～景気は緩やかな回復が続くも、下振れリスクに要警戒～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025／2026 年度短期経済見通し(2026 年 2 月)

～景気は緩やかな回復が続くも、下振れリスクに要警戒～

調査部

2026 年 2 月 16 日に内閣府が公表した 2025 年 10～12 月期の実質 GDP(1 次速報値)は、前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と 2 四半期ぶりのプラス成長となった。個人消費や設備投資が増加したほか、制度変更を受けて大幅減となっていた住宅投資も着工の持ち直しを受けて前期比プラスに転じた。トランプ関税の影響で米国向けを中心に弱さがみられていた輸出のマイナス幅が縮小したことも、下支えとなった。

年明け 2026 年 1～3 月期もプラス成長が続くとみられる。日中関係の悪化による訪日中国人客の減少が下押し要因になるものの、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった政府の物価高対策もあって物価上昇圧力が弱まる中、個人消費を中心に実質 GDP は増加が続くと期待される。この結果、2025 年度の実質 GDP は前年比+0.8%と、2 年連続のプラス成長での着地となるだろう。

先行き 2026 年度も国内景気は緩やかな持ち直しが続き、実質 GDP は前年比+0.9%とプラス成長が続く見通しである。外需寄与度の-0.2%ポイントに対し、内需寄与度は+1.1%ポイントと、内需主導での持ち直しが期待される。春闘の高い賃上げ率やボーナス支給額の増加など家計を取り巻く良好な所得環境が維持される中、物価上昇率が鈍化することに合わせて消費者マインドの改善も続くと考えられ、個人消費は増加基調を維持しよう。人手不足が深刻化する中、省力化やデジタル関連投資を中心に企業の設備投資意欲は堅調であり、設備投資も増加が続くと考えられる。他方で外需については、トランプ関税への輸出企業の順応が進む中で米国向けを中心に財輸出は底堅さを増していくとみられる一方、日中関係の悪化がインバウンド消費の重しとなる懸念がある。

このまま景気回復が続けば、2026 年 7 月に戦後最長の景気拡張期間を更新する見通しだが、下振れリスクも抱える。円安等によって物価上昇率が高止まりすれば個人消費の伸び悩みにつながるほか、人手不足や中国によるレアアースの輸出規制が深刻化することで供給制約が生じる懸念もある。また、米国景気の先行きに不透明感が漂う中、トランプ関税についても主要国の多くが米国との関税交渉で一応の合意に達したとは言え、中間選挙を前に再び対立が深まる火種は残っている。

なお、高市政権の経済政策について、本見通しでは食料品に対する消費税の減税が 2027 年度から 2 年間の期限付きで実施されると想定している。種々の物価高対策は一時的に民需を押し上げ、防衛予算の前倒し執行は公共投資の増加要因となるなど一定の経済効果を持つとみられるが、危機管理投資・成長投資については人手不足がボトルネックとして意識されることもあり、効果は限定的なものにとどまる可能性がある。併せて、積極財政による予期せぬ金利上昇や円の急落等の副作用のリスクにも警戒を要しよう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度
12月10日時点	1.0	0.9	0.9	4.1	2.5	2.5	3.1	1.5	1.6
今回	0.8	0.9	1.0	4.1	2.8	2.0	3.3	1.9	0.9

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566

一覧表

予測

		2024年度				2025年度				2026年度				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	2.1	1.2	1.1	0.9	2.1	-0.0	0.6	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	3.7	4.1	2.8	2.0
	前期比年率	8.5	4.8	4.5	3.5	8.5	-0.1	2.3	3.6	3.4	2.6	2.6	2.7				
実質GDP	前期比	0.2	0.7	0.5	0.3	0.5	-0.7	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.9	1.0
	前期比年率	0.7	2.7	1.9	1.0	2.1	-2.6	0.2	1.4	1.7	1.1	0.8	0.9				
内需寄与度		0.6	0.8	-0.3	0.9	0.4	-0.4	0.0	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.8	1.0	1.1	1.1
個人消費		0.0	0.4	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.3	0.9	1.1
住宅投資		-0.4	1.0	0.6	-0.2	0.0	-8.4	4.8	1.5	3.2	1.0	-2.0	-0.5	-0.7	-3.4	4.1	-2.0
設備投資		1.1	0.6	-0.2	0.2	1.3	-0.3	0.2	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8	1.7	1.6	1.9
民間在庫		-0.1	0.4	-0.4	0.5	-0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
政府支出		2.0	0.2	-0.1	-0.2	0.3	-0.1	-0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	2.0	0.1	0.5	0.7
政府最終消費		2.1	-0.1	0.1	-0.3	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	2.3	0.5	0.6	0.7
公共投資		0.8	1.0	-0.2	-0.2	0.0	-1.5	-1.3	1.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	-1.5	0.0	0.6
外需寄与度		-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.0
輸 出		0.5	2.2	1.7	-0.2	1.9	-1.4	-0.3	-0.5	0.9	0.8	0.8	0.8	1.6	1.8	1.1	2.9
輸 入		2.6	2.8	-1.9	2.5	1.4	-0.1	-0.3	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	3.2	2.8	2.2	3.0
GDPデフレーター		3.6	2.6	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	2.1	1.8	2.0	1.8	3.2	3.3	1.9	0.9
鉱工業生産(前期比、%)		2.1	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.8	1.4	-1.2	0.2	0.2	0.1	-1.4	1.3	0.4	0.7
完全失業率(%)		2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		3.5	4.0	5.1	3.9	4.0	3.4	3.5	3.1	2.8	2.8	2.8	3.1	4.1	3.5	2.9	2.8
国内企業物価(前年比、%)		2.2	3.1	3.9	4.2	3.3	2.6	2.6	1.7	1.9	1.7	1.3	0.9	3.3	2.6	1.4	-0.5
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		2.5	2.7	2.6	3.1	3.5	2.9	2.8	1.7	1.4	1.2	1.3	1.9	2.7	2.7	1.5	0.3
新設住宅着工戸数(万戸)		80.8	78.7	77.8	88.8	60.1	71.7	76.4	76.1	76.2	76.0	75.8	75.6	81.6	71.1	76.1	75.7
貿易収支(通関統計、兆円)		-1.5	-1.7	-0.5	-1.6	-0.6	-0.6	0.2	-1.1	-0.4	-0.4	-0.1	-1.0	-5.4	-2.2	-1.9	-1.0
経常収支(国際収支統計、兆円)		7.0	7.0	8.0	7.5	7.2	8.3	8.3	7.5	7.5	7.6	7.7	7.7	29.5	31.3	30.2	31.3
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		3.6	3.3	1.9	-0.6	3.8	4.4	2.3	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	2.8	2.2	2.3	1.6
ドル円相場(円/ドル)		155.9	149.2	152.4	152.5	144.5	147.5	154.1	157.0	158.0	157.0	155.5	154.0	152.5	150.8	156.1	152.0
無担保コール翌日物(%)		0.077	0.177	0.227	0.417	0.478	0.477	0.504	0.728	0.728	0.894	0.978	0.978	0.225	0.547	0.894	0.978
長期金利(新発10年国債)		0.93	0.93	1.01	1.43	1.40	1.56	1.79	2.23	2.30	2.35	2.40	2.45	1.08	1.75	2.38	2.58
原油価格(WTI、ドル/バレル)		80.6	75.1	70.3	71.4	63.7	64.9	59.1	61.1	57.0	57.0	57.0	57.0	74.3	62.2	57.0	57.0
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		85.0	78.5	74.0	74.9	66.8	68.1	63.1	65.2	61.0	61.0	61.0	61.0	78.1	65.8	61.0	61.0

(注 1) GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比

(注 2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

(注 3) 月次統計の四半期および年度実績値は、月次の実績値から当社が計算した値

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さま自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566